

国内経済情勢

概 観

輸出にはこのところ持直しの気配がうかがわれるものの、国内最終需要の回復は依然はかばかしくない。そのなかで出荷は消費財中心に増加を続けたが、生産は、素材関連業種等の一部で減産を強める動きもあって、前月比横ばいにとどまった。

商品市況は、活気に乏しい地合いながらも、中旬以降小戻し商状となったが、卸売物価は引き続き落ち着いた動きを示し、消費者物価は反落した。

金融面では、金融機関の弾力的な融資態度を映じて銀行貸出はかなりの増加となった。

10月の国際収支は、貿易収支の黒字幅が若干縮小し、長期資本収支、短期資本収支いずれも流出超となったため、総合収支ではかなりの赤字となった。

生産は横ばい

10月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は、9月増加(前月比+1.6%)のあと前月比横ばいとなった(前年同月比-4.3%)。これは繊維、紙・パルプ、一部耐久消費財などは引き続き増加したものの、鉄鋼、化学、石油等の業種で減産が強化されたことによる。

10月の鉱工業出荷(季節調整済み、速報)は、前月比+1.7%と9月(同+1.4%)に引き続き増加し

た(なお船舶を除くと同+0.8%)。財別にみると、建設資材(条鋼類、セメント等)が減少し、生産財(鉄鋼、化学製品等)も微減となったが、船舶、鉄道車輛等の輸送機械が大幅に増加したほか、耐久消費財(乗用車、家電製品等)、非耐久消費財(繊維製品、灯油等)がいずれも増加した。

この間10月の生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は、乗用車、繊維、非鉄地金などは減少したものの、鉄鋼が内外需不振から引き続き在庫積上がりを見たほか、減勢を続けてきた一般機械の増加もあって、前月比+0.3%と小幅ながら4か月連続の増加となった。もっとも生産者製品在庫率(同、45年=100)は出荷増から137.5(前月139.5)といくぶん低下した。

11月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」によれば製品需給の現状は供給過剰とする企業がなお多く、当面生産を抑えて在庫圧縮を図ろうとする姿勢がうかがわれるが、更年後は生産・売上げとも増加を予想し、製品在庫はいくぶん減少するものと期待している。

10月の設備投資関連指標の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み、速報)は、電動機の反動減や工作機械、繊維機械の減少などから前月比-3.5%と再び低下し、機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み)は、化学、鉄鋼などからの受注減が響いて、前月比-8.8%と前月(-3.8%)に続いて減少した。建設工事受注額民間産業分(季節調整済み、速報)は、決算期明けの関係もあって前月比-20.8%とかなり減少した。なお官公庁分

(同)も、前月大幅増加のあと前月比-9.9%の減少となった。

9月の新設住宅着工戸数(季節調整済み)は、公的資金分の一服などから前月比-13.1%と減少した。

全国百貨店売上高(季節調整済み)は、前月減少のあと10月には秋冬物衣料の持直しから前月比+0.4%と小幅ながら増加した(前年同月比+10.1%)。11月の乗用車(軽自動車を除く)新車登録台数(季節調整済み)は50年度規制対策車への生産移行の影響もあって前月比-7.6%と減少した。

10月の労働関係諸指標の動きをみると、有効求人倍率(季節調整済み)は有効求人が前月増加のあと再び減少したため0.53倍と若干の低下となった。また常用雇用(同)も前月に引き続きわずかながら減少(前月比-0.2%)し、所定外労働時間(同)も全産業では減少(前月比-0.8%)した。

なお、50年度上期の企業収益の動向を日本銀行「主要企業短期経済観測」によってみると、製造業では前期比-59.9%の大幅減益となり、売上高純利益率もこれまでの最低水準に落ち込んだほか、非製造業も前期比-17.0%の減益となった。50年度下期については、かなりの増益(製造業で前期比+92.7%)が予測されているがその水準はなお低い。

消費者物価は反落

11月の商品市況をみると、非鉄などが続落した一方、合成樹脂、石油等減産の強化などを背景に小幅上伸したものもあり、また月央以降には下落を続けてきた鉄鋼が棒鋼中心に小反発するなど、総じて引き続き活気に乏しい地合いながらも月後半を中心に小戻し商状を呈した。

卸売物価は、10月に前月比+0.4%となったあ

と、11月に入ってから、原油がかなりの上昇となったほかは総じて落ち着いた動きを示し、上旬(前旬比)+0.2%、中旬(同)+0.1%と引き続き小幅の上昇にとどまった(中旬の前年同月比+0.8%)。

消費者物価(東京)は、9月、10月ともかなりの上昇を示したあと、11月は果物、野菜の値下がりを中心に前月比-0.6%と3か月ぶりに下落し(季節商品を除く総合でも+0.4%と小幅の上昇)、前年同月比は+8.8%と48年3月以来久方ぶりに10%を下回った。もっとも全国の消費者物価は10月にすでに1けた台となった(10月+1.7%、前年同月比+9.6%)。

銀行貸出はかなりの増加

11月の金融市場をみると、銀行券は2,712億円の発行超と前年(同2,220億円)を若干上回り、一方財政資金は、地方交付金、公共事業関係費等の支払規模増大にもかかわらず、国債発行の増加などから総収支じりの払超額は10,743億円と前年(同12,574億円)を若干下回った。この結果その他勘定を合わせた月中の資金余剰額は7,864億円(前年同10,470億円)となった。これに対して日本銀行は、手形の売オペレーションと貸出の回収によって調整したが、この間、準備預金は準備率引き下げもあってかなりの減少(6,913億円減)をみた。

コール・手形売買市場では、上記の資金余剰を映じて11月8日にコール・レートは0.5%、手形売買レートは0.25%それぞれ低下したが、その後12月の年末繁忙期入りとともに引き締りに転じ、12月2日以降コール・レートは0.5%上昇した(上昇後のコール無条件物出し手レート8%、手形買い手レート9%)。

11月の銀行券平均発行高は、前年同月比+11.2

%とほぼ前月(同+11.6%)並みの伸び率となった。10月の広義マネー・サプライ(平残)は、財政支出、民間信用供与の増加から前年同月比+14.3%(前月同+13.8%)と引き続き伸び率を高め、とくに定期性預金が好伸を持続した。

10月の全国銀行貸出は、月中5,329億円増と前年(2,771億円増)を大幅に上回る伸びを示し、月末残高の前年比伸び率も+11.2%(前月同+10.9%)と上昇した。

金融機関の融資態度は総じてかなり弾力的であり、とくに中小企業金融機関等において前向きの姿勢が目だつ。

一方、企業金融の動向をみると、鉄鋼、非鉄、石油等の業種では在庫・減産資金需要が高水準を続けているほか、中小企業の一部には流通関係の設備資金や自動車、家電等の販売資金などの需要がみられはじめているが、一方、業況の順調な自動車、電機等では資金繰りは余裕含みとなっており、また当面の決算賞与資金の規模が総じて前年を下回っていることもあって、全体としてみれば資金需要の増勢は落ち着き傾向にある。

10月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.086%と引き続き順調に低下している。

11月の公社債市況をみると、都市銀行等の売却が一服したものの、信用金庫、農林系統金融機関の購入態度が依然慎重であったため、相場はほぼ保含いで推移した。この間、株式市況は、前月の相場急伸をながめた高値警戒感の強まりなどから通月旧ダウ4,300円前後のもみ合い商状に推移した(月末旧ダウ4,331円、前月末4,352円)。

総合収支は引き続き赤字

10月の国際収支は、貿易収支の黒字幅が若干縮

小したほか、長期資本収支も大口借款供与等から流出超幅を拡大し、また短期資本収支も流出超に転じたため、総合収支では798百万ドルとかなりの赤字を計上、8月以来3か月連続の赤字となった(前月赤字104百万ドル)。

10月の輸出(通関ベース、季節調整済み)は、前月比+3.6%と前月(同+3.3%)に続いて増加した。これは、輸出価格は化学肥料の値下がりなどから小幅ながら引き続き軟化したものの、輸出数量が自動車、繊維等の増加に加え船舶の引渡し集中もあって、かなりの伸びを続けたためである。地域別にみると、米国向けが増勢を持続し、東南アジア向けも持直し気配がみられ、西欧向けも船舶を主体に増加したが、中近東向けが当月は減少し、共産圏向けも引き続き減少した。なお11月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は前月比+5.8%と3か月連続の増加となった。

10月の輸入(通関ベース、季節調整済み)は、前月比-1.3%と前月かなりの増加(同+14.6%)のあとやや減少した。これは、輸入数量は原油が高水準を続けたものの砂糖の落込みなどからほぼ横ばいにとどまり、一方輸入価格は砂糖、木材等の値下がり響いて小幅低落をみたためである。

11月のインターバンク米ドル直物中心相場は、海外市場における米ドル高の影響などからほぼ月中を通じて堅調に推移し、月末レートは303円(前月末301円80銭)となった(なお12月1日には305円)。

11月の外貨準備高は月中234百万ドルの減少となり、月末残高は12,958百万ドルとなった。

(昭和50年12月9日)